
建設機械リース業

平成17年を底に企業の設備投資やマンション建設の増加から売り上げは回復傾向にあったが、19年6月の建築基準法改正や資材価格の高騰、マンション需要の減退による着工の延期、取りやめ、設備投資の減少の中で、バイエリアの大型投資による特需はあるものの、再び売り上げは低迷に向かっている。

今後は、大型工事もピークを過ぎており、大手業者間の競争も激化していることから、中小業者を中心に厳しい状況が続くものと思われる。

建設機械リース業の特徴と業界の概要

建設機械リース業は、戦後米軍払い下げの戦車を建設機械に改造して貸し出したことに始まるといわれ、戦後復興期から高度成長期の土木・建築工事の拡大を経て、建設機械の修理販売業者が保有する建設機械を建設業者へ貸し出したことから、本格的な賃貸業者へと転化したといわれている。

戦後の建設需要の高まりに対して、生産性の向上と省力化を進めるために建設業者は建設機械保有を進めたが、機械保有の増加はかえって減価償却費や金利負担などの固定費増を招くために、機械のレンタルの割合が高まっており、建設機械リース業の成長へとつながっている。

リースとは、物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れが出来ない賃貸契約のことで、リース以外の賃貸をレンタルと呼ぶ。大阪の業界団体は「大阪府建設機械リース協同組合」であり、「建設機械リース業」の呼称が定着しているが、建設

工事や土木工事では工事の進捗にしたがって順次使用する機械が異なることから、1年を超える賃貸契約はまれであり、協同組合の会員企業も全てレンタル業者である。

建設業で使用する機器に占めるレンタルの割合は年々高まっており、『建設機械レンタル年鑑2008年版』によれば、機械の国内出荷額に占めるレンタル向けの割合は、主要な機械であるショベル、クレーン、道路機械などでは4割を超えている。

建設機械リース業が取り扱う機械は主要な建設機械であるショベル、クレーン、舗装機械、掘削機、コンクリート機械などのほか、送風機、発電機、コンプレッサーや足場、仮設住宅、仮設トイレなど多岐にわたっている。

また、業者は全国規模に展開し取り扱い品目が多岐にわたる総合レンタルと地域に地盤を持つ地場大手、地場中小に大きく分けられる。ただ、近年レンタルでの使用を終えた中古機械の輸出市場が拡大していることを背景に大手建設機械メーカーが自社製品の販路として業界への参入を進めた。その結果、総合レンタルと建機メーカー系列業者の間での競争が激しくなっている。また、地場大手には多岐にわたる機械を取り扱う業者もあるが、業者間での仲間取引による機械の融通が古くから行われており、地場中小業者の多くは特定の機械に特化した専門業者としての性格が強くなっている。

大阪の地位と売上げの推移

『建設機械レンタル年鑑2008年版』によれば、平成18年の大阪府での売上高は869億円で、全国(11,260億円)の7.7%を占め、東京都について第2位となってい

る。ただ、売り上げは公共工事が主体の大型土木工事と大型建築物を伴う大規模プロジェクトの有無により大きく変動するため、不安定である。大阪府の売上高は、バブル崩壊以降も長らく1,000億円を前後していたものの、11年以降は公共工事の減少と建築工事の低迷で600億円前後に減少しており、17年には540億円にまで落ち込んだ。

建築着工の遅れをきっかけに売り上げは減少

不動産市況回復によるマンション着工の増加や設備投資増加によって、19年前半まで売り上げは増加基調で推移していた。年後半は、改正建築基準法の施行にともなう建築確認申請の遅延から、建築工事の着工繰り延べが相次ぎ、レンタルの減少につながった。さらに、素材価格の高騰による建築資材の上昇から、建築コストの上昇を招き、着工を延期した案件の建築取り止めや新規着工の減少につながっている。加えて施工主体の倒産などもあり、業者によっては前年比で20%以上の落ち込みをみせるところもあるなど、売り上げは大きく落ち込んでいる。

ベイエリアの大型工事も需要は限定的

昨年着工した堺市ベイエリアの家電メーカー基幹工場の新築工事では、総合レンタルなど一部の大手業者に発注が限られており、売り上げが2割増えたとの声もあったが、中小業者までは波及しておらず、需要の波及は限定的でしかない。しかも工事は24時間連続の短期集中で行われており、一般の工事の3倍近い速さで進められていることから、早期の終了が見込まれ、機械のレンタル期間も通常の半分以下と短く、工事の規模に比べて売り上げへの寄与はそれほど大きくないとみられている。

収益は悪化

一部の業者を除いて売り上げが減少していることに加えて、素材価格の上昇から、レンタルに使用する機械の購入価格や副資材の価格も上昇しており、収益を圧迫している。昨年来の鋼材価格の大幅な上昇から建設機械の購入価格は機械によって10%程度上昇しており、他方で、競争が激しくレンタル価格は弱含んでいることから、機械の価格上昇はそのまま収益の圧迫に結びついている。

機械の更新を繰り延べる動きも

建設機械リース業にとってレンタル用の機械が主要な商材となるため、定期的な機械の更新や新鋭機械の導入が必要で、設備投資の多くの部分を貸し出し用の機械が占める。そこで、各業者とも設備投資は継続しているものの、収益状況が厳しいことから、一部に機械の更新を抑えて、部品の取替えを中心に補修を徹底することで設備投資を抑える動きがみられた。

また、レンタル用の機械と並んで機械を保管するヤードの確保が設備投資の大きな要素となるが、各社とも余分な設備を保有するよりも一時的に必要となる機械については同業者からレンタルで調達することを重視する傾向が強くなっており、保管ヤードを新たに確保する動きは見られない。

人材の確保育成意欲は強い

レンタル業者にとって、貸し出す機械が故障なく稼動することが事業の信頼を得るための前提条件で、日常の機械のメンテナンスは欠かすことが出来ない。加えて、収益状況が厳しくなる中でメンテナンスの必要性が高まっており、機械の整備ノウハウを有する人材の確保・育成が重要となっている。

定期的な採用につとめる業者の中には、社内教育体制を整え、資格制度を設けることによって計画的なメンテナンス技能の習得を図るケースもみられるなど、人材育成を重視する業者が多い。

ただ、採用意欲は強いものの、規模の小さな業者では必要な人材の採用が困難な状況もみられた。

受注確保と販路開拓の動き

ここ5年ほどで、大手建設機械メーカーが相次いでレンタル事業への進出を進めており、総合レンタル業者や地場大手業者との競争が激化し、レンタル価格の低下に結びついている。加えて、主要なユーザーである建設業界は、公共工事の低迷やマンション市況の悪化で今後の成長を見込みにくいことから、建設業界以外の市場開拓に注力する動きが広がっている。

大手総合レンタル業者にはイベント会場の設営用の機材やテレビカメラ設置用の高所作業者の貸し出し、ミスト発生装置の実証実験への参加など、イベント関連や環境関連への参入に力を入れている業者があった。また、中小業者の多くは、競争が激しくなる中で専門性を活かせるように、特定の機械に専門化している。ベルトコンベアのレンタルを専門に行っているある業者では、土木建築現場以外の用途として遺跡の発掘調査現場への貸し出しが高い割合を占めている。この業者では、学術調査として行われる発掘調査において調査主体となる研究者が機械稼働時の安全性を重視する傾向が強いことから、独自に非常停止装置を開発して、装備している。

また、塗装用の機械レンタルを行っている業者には、塗装に関するノウハウがアスベスト除去工事で活用できることから、アスベスト除去工事のトータルコン

サルティングも行っており、アスベスト工事で使用した機械のメンテナンスと厳格なクリーニングが難しいことから、当該工事に機械を貸し出す業者が他になく、安定した売り上げにつながっている。

今後の見通し

今後は、バイエリアの大手メーカーの工場建設がピークを過ぎており、マンション市況の悪化が続くと見込まれること、公共工事に回復の兆しが見られないことから、建設機械に対する需要の回復は見込めないと、厳しい状況が続くとの見方が多くなっている。

(江頭 寛昭)

主要都府県の建機レンタル売上高の推移（百万円）

	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
平成13年	66,591	108,311	51,837	72,104	1,063,085
14年	70,971	109,475	40,917	66,665	981,406
15年	62,369	109,816	39,693	74,218	935,622
16年	64,527	100,105	47,269	70,054	889,946
17年	53,818	95,819	45,648	64,953	867,054
18年	86,872	108,618	77,185	73,302	1,125,971

資料：『建設機械レンタル年鑑 2008年版』